

同友会景況調査報告 (DOR)

(2000年7～9月期)

水面近くまで改善したが下期悪化か

〔概要〕

2000年の年頭、一時悪化をみた中小企業景気も、日本経済の復調にともない、好転しつつある。DOR7～9月期調査によれば、業況判断DI(全業種・前年同期比)は、4～6月期のマイナス10からマイナス1と水面近くまで改善してきている。売上高DI(同)は今期すでにプラス1とプラス値に戻している。ただ経常利益DI(同)はなおマイナス8と、低価格化傾向の強まりによりその改善は遅れている。

問題は2000年度下期である。DORの予想によると10～12月期の業況判断DIはマイナス2、2001年1～3月期もマイナス2と再悪化が見込まれている。これは製造業が堅調の反面、建設業が大きく悪化するとされていることによる。そこにはまた9月の原油高騰、ユーロ安、アメリカの株価下落という世界経済の不安材料への懸念もみられる。

中小企業景気が悪化すれば日本経済の自力回復も頭打ちになる可能性がある。森内閣の経済の舵取りも正念場を迎えている。

〔調査要領〕

- (1) 調査時 2000年9月5～15日
- (2) 対象企業 中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査の方法 郵送の方法により自計記入を求めた
- (4) 回答企業数 2,171社より1,040社の回答をえた(回答率48.0%)
〔建設189社、製造業372社、流通・商業322社、サービス業154社〕
- (5) 平均従業員数 ①役員を含む正規従業員数 40.7人
②臨時・パート・アルバイトの数 21.3人

現在の中小企業政策の核心的な 問題が提起されている施策・制度利用調査

大 林 弘 道

昨1999年秋の第146回臨時国会で成立した新中小企業基本法が私たちに提起する教訓の一つは、今後の中小企業政策においては中小企業家自ら積極的に自社の経営を点検し、自己努力の可能な範囲と政策支援の必要事項とを確認し、今ある具体的な施策を利用し、あるいは利用すべき施策がなければ、必要と考える施策を率先的に政策当局及び施策実施機関に伝達し、要望することが肝要だということである。

その意味で、今期の中同協景況調査のオプション調査項目として、中小企業家同友会の会員企業の「各種施策・制度の利用状況」が挿入されたことは大いに意義あることである。もとより、今回の当該項目の調査は2問のみの設定であり、しかも、少数の項目の中からの選択であって、十全な正確を期することはできない。とはいえ、新中小企業基本法に基づく中小企業政策の評価はなお今後の展開を待って評価を下すべきであるのであって、現時点ではむしろ簡単な調査を通じて問題の所在を明らかにしておき、今後の本格的な調査への手がかりとすると考えることが適当である。

さて、第1の質問は現在注目されている施策・制度を会員企業が利用しているか、あるいは、認証（認定）されているかについて聞いている。ここで、最初に注意されることは、今期景況調査の回答企業総数は1040社であるが、そのうち、404社の企業が当該設問に回答していることである。すなわち、38.8%、4割弱の企業が中小企業政策と関わっていることである。その数は予想を越えた多数だということができる。かつて、中小企業政策は3%行政（中小企業全体の3%しか政策の恩恵を受けていないということ）であると評価されたことを想起すると、同友会企業の範囲の調査とはいえ、驚きを禁じえない。

では、その404社はどのような施策を利用し、いかなる制度の認証（認定）を受けているだろうか。回答は複数回答であるが、最も回答が多い項目は「労働省等の雇用助成」である。回答企業の半数が該当している。次いで15%前後で「ISO9001～3」「設備導入資金助成」「労働省等の人材助成」が続いている。また、10%弱の回答は「経営革新支援法」「創造法（中小企業創造活動促進法）」であり、「技術革新制度（SBIR）」「SBIR以外の新事業創出促進法」「ベンチャー支援事業」「産学官連携支援策」は3%前後以下で低い利用水準にある。

このような回答状況は、政策利用の対象がまず雇用問題関連であり、また設備関係であることを物語っており、その上で、品質保証の国際規格（ISO9000シリーズ）の取得に努力が向けられていることを表している。さらに、当該設問の回答企業数の約10%、回答企業総数の約4%が「経営革新支援法」「創造法（中小企業創造活動促進法）」の認定を受けていることは政

策利用の水準の高さにおいてやはり驚くべきことである。「技術革新制度（SBIR）」などの新規施策・制度は現在のところなお低い水準にある。

ところで、こうした一般中小企業の場合と比較して積極的な施策の利用態度を示している当該設問の回答企業はどのような問題を感じているだろうか。第2の設問である。まず指摘しなければならないことは、当該設問の回答企業数が第1の設問のそれより多く、550社に及んでいることである。その理由は、第1の設問が施策・制度を利用した実績を表しているのに対して、第2の設問が、たとえば施策・制度を利用する意思を持っていたにもかかわらず、利用に至らなかった企業をも含む企業数となっているからであろう。つまり、550社マイナス404社、146社は施策利用の意思があったにもかかわらず、断念したと推測されるのである。

今回の調査によれば、550社の回答企業の4割以上が「書類提出が煩瑣」と感じ、同じく3割以上が「施策情報が周知されていない」と答えている。また、同じく約4分の1が「既存企業向けの施策が不足している」としていることが興味深い。新中小企業基本法に対する中心的な批判点が裏付けられているからである。さらに、15%弱の回答企業が「認定条件が現実離れしている」、7~8%の回答企業が「認定されたが具体的施策を利用できない」「施策予算枠が少ない」「申請費用負担が大きい」など、施策・制度自体に基本的な問題があることを指摘している。「審査体制が不十分」に回答した企業は少ないが、企業側から見て不本意な不採用などの問題が伏在していることを示唆している。

以上の簡単な調査項目への会員企業の回答からも、現在の中小企業政策の核心的な問題点が提起されていることが確認できる。その意味で、今後中同協をはじめ各地同友会における運動・調査の両面の強化が期待される。

（神奈川大学経済学部教授）

各種施策・制度の利用・認定(MA)	件数	全体%	無回答除く%
IS09001 ~ 3	59	5.7	14.6
IS014001	17	1.6	4.2
経営革新支援法	37	3.6	9.2
中小企業創造活動促進法	38	3.7	9.4
技術革新制度（SBIR）	4	0.4	1.0
SBIR以外の新事業創造促進法	8	0.8	2.0
ベンチャー支援事業	11	1.1	2.7
中小企業支援センター	28	2.7	6.9
事業協同組合等の会社化	2	0.2	0.5
設備導入資金助成	65	6.3	16.1
産官学連携支援策	13	1.3	3.2
投資育成会社	16	1.5	4.0
労働省等の人材助成	68	6.5	16.8
労働省等の雇用助成	202	19.4	50.0
その他	23	2.2	5.7
無回答	636	61.2	
サンプル数合計	1040		404

各種施策・制度の利用上の問題点(MA)	件数	全体%	無回答除く%
提出書類が煩瑣	246	23.7	44.7
施策情報が周知されていない	183	17.6	33.3
認定されたが具体的施策を利用できない	45	4.3	8.2
認定条件が現実離れしている	81	7.8	14.7
審査体制が不十分	14	1.3	2.5
施策予算枠が少ない	39	3.8	7.1
申請費用負担が大きい	38	3.7	6.9
既存企業向けの施策が不足している	137	13.2	24.9
その他	23	2.2	4.2
無回答	490	47.1	
サンプル数合計	1040		550

〔 I 〕 業 況

〔 概 況 〕

2000年の上期、日本経済の景気も回復の方向を辿ってきている。2000年4～6月期の実質GDPも、前期比で1.0%増加、年率換算では4.2%増加し、2四半期連続でプラス成長を記録した。これにより政府の2000年度経済見通し目標1.0%の達成も可能となりそうである。というのは7～9月期以降、計算上GDPが每期0.6%ずつ減少しても1.0%をクリアでき、横這いなら1.9%成長になる見込みだからである。

IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しでも、日本の2000年の実質GDPについて0.9%という見通しを1.4%に上方修正している。

このように、マクロ経済では上向きになってきているが、ミクロ経済、とくに中小企業の景気の動きはどうなっているのだろうか。

製造業が牽引 回復の足どりが次第に広がりを示す

DORの7～9月期調査によると、全業種の業況判断DI（「好転」 - 「悪化」企業割合、前年同期比）では、2年前の1998年7～9月期に 46と最悪のマイナスになったのち、2000年1～3月期に前四半期（99年10～12月期）よりマイナス幅を拡大したほかは、漸次マイナス幅を縮小させてきた。

2000年に入ってから1～3月期が 12、年度上期の始まる4～6月期が 10、今期（7～9月期）は 1になった。今期は前期（4～6月期）にくらべ9ポイントの改善をみ、水面上に出る寸前まで達したのである。

主要4業種でみても今期の業況判断DIは4業種すべてで好転、とくに製造業は4～6月期に3のプラスに転じてから、今期は10と2ケタのプラスとなっている。

製造業の内訳では、雪印乳業の食中毒事件のあおりを受けた食料品、価格低下傾向が止まらない繊維にくわえ、木材・木製品など生活関連産業では前期プラスであったものがマイナスになったり、マイナス幅を拡大させるなど、不調であるが、素材系の化学・石油製品、鉄鋼・非鉄金属、加工組立系の金属製品、機械器具が軒並みプラス幅を拡大させたことによるところが大きい。これには半導体製造装置や携帯電話などIT関連、自動車が国内・国外向とも生産を拡大したことが寄与している。

ちなみに8月の鉱工業生産指数（速報）は108.3と、バブル期の頂点である91年5月の108.1を上回り過去最高となっている。

流通・商業も前期の 19を 7と大幅に改善させ、サービス業も 7を 1にまで縮小させている。

また建設業も経済新生対策がらみの公共投資の大幅な伸びで 18を 11にまで改善したものの、唯一なお2ケタ台のマイナスに止まっている。

10月3日、日銀の9月短観（企業短期経済観測調査）が発表されたが、これによると、大企業

の製造業は6月調査の3を10にまで持ち直し、7ポイント改善をみた。中堅企業の製造業も5を0にし、5ポイント改善をみた。これに対し中小企業は21が17と4ポイント改善した。この傾向は非製造業でもみられるが、大企業、中堅企業、中小企業の順でマイナス幅が大きく、かつ改善も遅れていることが明瞭となった。

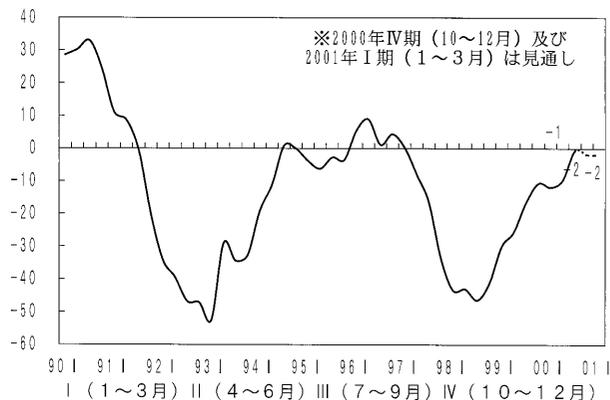
日銀短観と同じ形で業況感をきいているDORの業況水準DIによると、全業種で19となっている。日銀短観の中小企業の全産業のマイナスが22であるから、同友会調査企業のほうがマイナス幅が小さい。これは主として製造業のマイナスが日銀短観の場合、17であるのに対し、DORの製造業が8とかなり大きな差があることによる。それでも両調査とも同傾向の景況感を示していることが確認できる。

地域別の景気動向を前年同期比の業況判断DIで見ると、今期は北海道・東北を除く地域でプラスに転じている。阪神・淡路大震災の打撃が長く癒えなかった近畿もここにきて0になった。プラスの地域では自動車・IT関連企業が集中する北陸・中部が7、関東が7と相対的に高い回復ぶりをみせている。ただ北海道・東北は34が28と約6ポイントほど改善をみたが、なお20台後半のマイナスにある。公共投資が伸びたといっても、財政が危機ラインにある地方自治体ではカバーしきれないという断面がうかがえよう。

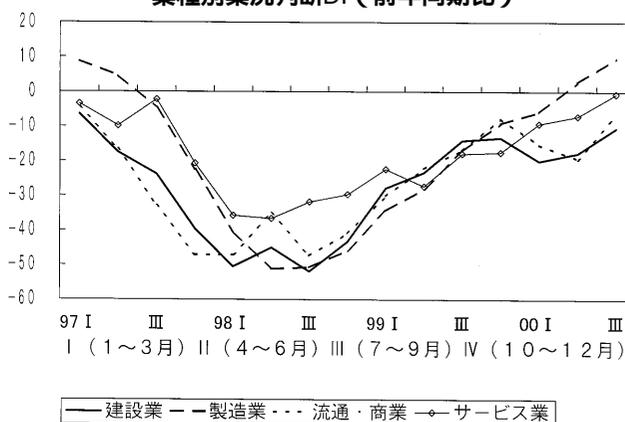
企業規模別の景気動向では、前年同期比DIでみて、今期は20人未満を除く企業階層でプラス値に転じた。プラスのうちでも今期は50人以上100人未満が5と相対的にいって最も高い。なお20人未満は6である。

以上、今期はなお不調な業種・地域・企業階層が残存するにしても、景気回復の足どりが次

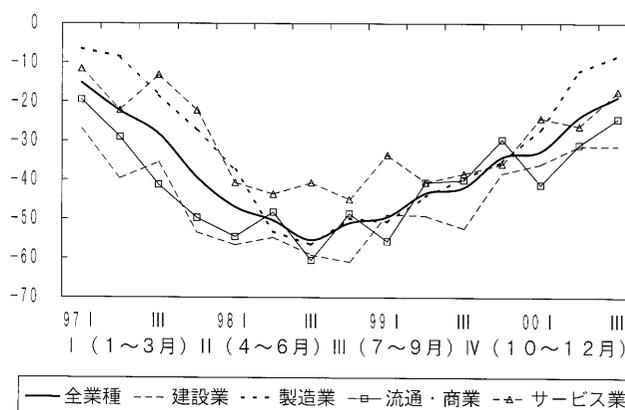
業況判断DIの変化（前年同期比、全業種）



業種別業況判断DI（前年同期比）



業況水準判断DI（業種別）



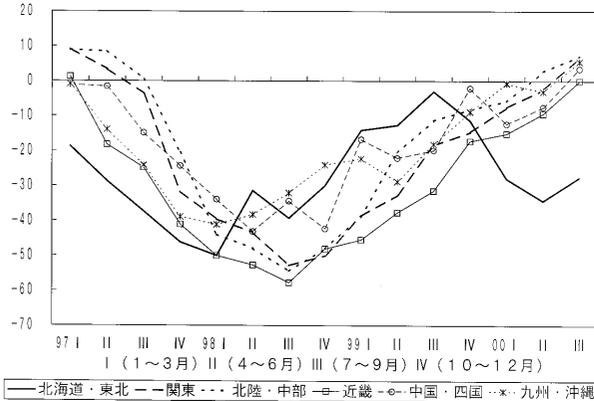
第に広がりをもって浸透しはじめたといえる。

先行不透明さからくる弱気な見通し

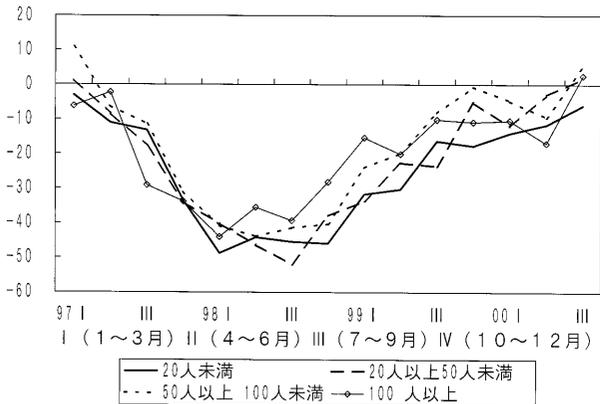
それでは年度下期の景気の見通しはどうであろうか。

まず全業種、前年同期比の業況判断DIでみると、10～12月期が 2、2001年1～3月期が 2と

地域別業況判断DI (前年同期比)



規模別業況判断DI (前年同期比)



予想されている。つまり、7～9月期が改善のピークで、以降悪化するとみられているのである。

それを主要4業種別にみると、製造業は10～12月期の12から来年1～3月期11、建設業が 20から 26、流通・商業が 6から 1、サービス業が 6から 7と見込まれている。つまり、製造業、流通・商業はプラスないしはプラスの近くにくるとしても、建設業とサービス業はマイナス幅が大きく、とくに建設業の20台のマイナスが全体動向を左右するという構図になっている。

2000年度も補正予算が組まれようが、経済新生対策の規模にはならないであろうし、600兆円をこえ財政赤字を増やすだけの不急不要な従来型公共事業への風当たりも強まっている。長谷工コーポレーション、青木建設、フジタなど7社につづくハザマ、熊谷組

の債務免除でもなおくすぶるゼネコンの経営危機懸念のもとでの建設単価カットによる中小建設業の苦難など、環境悪化要因が累積している。成りゆき如何では景気の自律的回復の芽も折られかねないであろう。

それだけでなく9月に原油価格が世界的な景気上昇による需要増のうえにヘッジ・ファンドの投機対象となって、1バレル=37ドルを超える高値を付け、第三次石油危機の到来が取沙汰されるなか、原油高がユーロ安、アメリカの株価下落に連動して、アメリカの史上最高の好景気のソフト・ランディングが現実味を帯びてきている。アメリカの景気が後退し、それがアジアの景気回復に水をさすことになれば、日本の景気回復にかけりが出ることも予想される。2000年度下期の弱気の前予想のうらには、これらの懸念材料も織り込まれているとみてよいであろう。

〔売上高〕

リーディング産業の好転は自律的回復の動きのはじまりか

景気回復の動きは売上高の動きからも明らかである。売上高DIについても前年同期比でみると、今期（7～9月期）は、全業種でわずかであるが1と水面上に這い上がっている。

業種別にみると、ここでも製造業が前期の3を12と伸ばし、2ケタ台のプラスに達している。製造業の内訳では鉄鋼・非鉄金属、金属製品、機械器具で30以上50近いプラスになっている。こうしたリーディング産業の急激な好転は自律的回復の動きが出てきていることを伺わせる。流通・商業、サービス業もそれぞれマイナス幅を縮小、ともに 3に到っている。ただし、建設業は総合工事（官公需）のマイナス幅拡大により 11と変化はない。

地域別DIでは、前年同期比でみて業況判断DIと同様、今期は北海道・東北を除く地域がプラスに転じた。そのうち北陸・中部は前期の14より下がったものの、12と2ケタ台のプラスを維持している。そのほか九州・沖縄、近畿がプラス値に転じた。とくに近畿が今期ようやく3のプラスに好転したのが注目される。

ただし、北海道・東北は、2000年に入ってから1～3月期 31、4～6月期 27とマイナス幅を減らしてきたが、今期なお 22とマイナス20台を脱し切れなかった。

企業規模別DIでは、前年同期比でみて業況判断DIと同様、20人未満を除く企業層ですべてプラスを付けた。うち50人以上100人未満のプラス値が7とトップにきている。

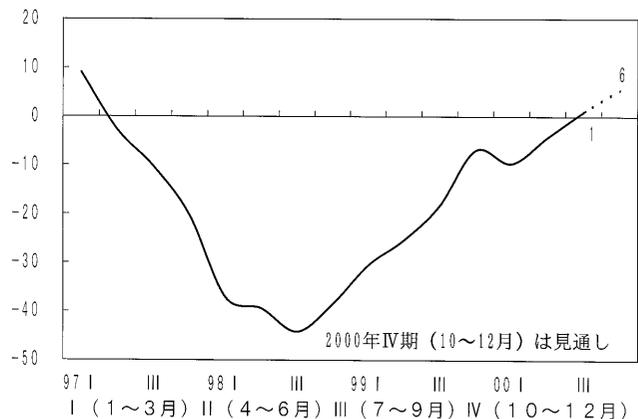
また20人未満もマイナスとはいえ、4とマイナス値そのものを縮小させてきている。

それでは10～12月期の売上高の見通しではどうか。全業種・前年同期比DIでみると、プラス幅が今期より拡大し6と予想されている。改善の追い風が吹いているようだ。

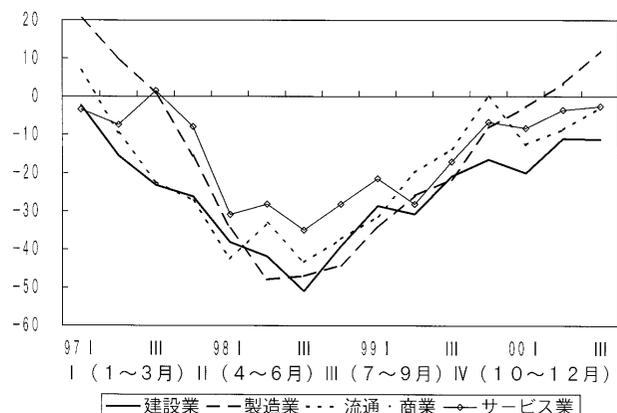
業種別にみると、製造業が17と10台後半にまで伸ばすとともに流通・商業、サービス業ともプラスに転ずる。ただし、建設業は 6と今期よりマイナス値が拡大、悪化傾向をたどるとみられる。

地域別では、同じく前年同期比DIでみると、今期とかなり様変わりになっている。すなわち次期10～12月期でも

売上高判断DIの変化（前年同期比、全業種）



業種別売上高判断DI（前年同期比）



っともプラス値が大きいのは中国・四国で20、次いで北陸・中部が11で、この2地域が2ケタ台のプラスになる。もっとも北陸・中部は2000年4～6月期に14になった以降、7～9月期11とプラス値を減少させており、むしろ減速気味である。

また近畿は次期、6とマイナスに戻り、九州・沖縄もプラス値を減少させる。

これに対し、関東は8に拡大し、堅調を持続、北海道・東北も2ケタ台のマイナスを一挙に2にまで持ち直すとされる。

企業規模別では、前年同期比でみて、20人以上の企業階層はすべてプラスが続き、プラス値も拡大する。なかでも50人以上100人未満は15と2ケタ台に達する見込みである。

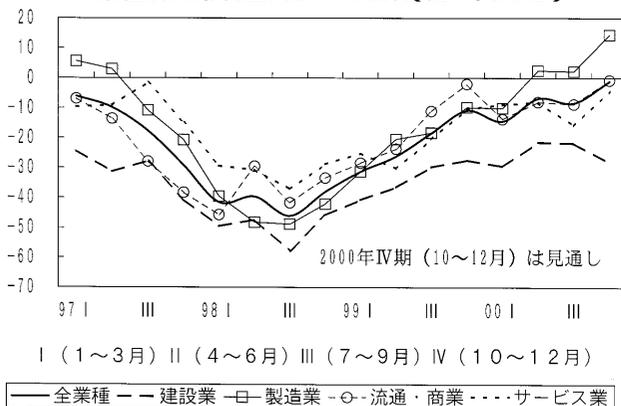
また今期マイナスであった20人未満も10～12月期にもマイナスであるものの、1にまで縮小する予想である。

〔経常利益〕

売上単価・客単価低下によって経常利益増に結びついていない

経常利益の動向を全業種・前年同期比DIでみると、4～6月期の7が7～9月期は8と1ポイント悪化している。

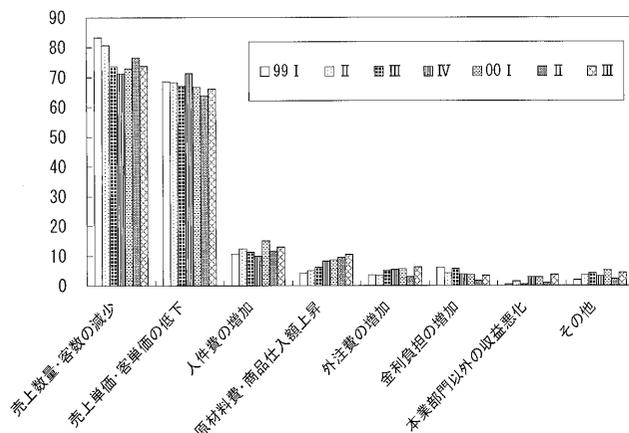
業種別経常利益判断DIの変化(前年同期比)



売上高の動向にくらべて経常利益は一進一退である。

そこでこの経常利益の変化理由であるが、好転理由には「売上数量、客数の増加」、「人件費の低下」によるものであるが、悪化理由は、「売上数量、客数の減少」を挙げる企業は減ったものの、「売上単価・客単価」が前期よりウエイトを高めている。そのほか「人件費の増加」、「原材料費・商品仕入額の増加」、「外注費の増加」、「金利負担の増加」、「本業以外の部門の収益悪化」と、考えつく限りの要因を挙げる企業も前期より増えている。そのなかでも前期には1.6%とこれまで最低であった「金利負担の増加」が、8月の日銀のゼロ金利解除を反映して、ウエイトはそれほどではないものの、3.4%に転じているのが目を引く。

採算(経常利益)悪化理由(全業種)



業種別では、前年同期比DIで4業種のすべてで前期にくらべ、今期は経常利益のDI値は悪化している。内訳では、

製造業は2と唯一プラスで、他の建設業、流通・商業、サービス業はマイナス値を拡大している。そのうちでも建設業は 22とマイナス20台のまま悪化をみている。今期程度の売上高の増大では、売上価格・客単価の低下で利益に結びつかないという状況にあるようである。

地域別では、前年同期比でみて、関東、中国・四国、九州・沖縄が前期より経常利益DIのマイナス値を減少させたものの、プラスの北陸・中部もプラス値を減少、北海道・東北、近畿はマイナス値を拡大というように、好転と悪化が入り組んでいる。なかでも北海道・東北は 32と30台のマイナスにハネ上がっている。

企業規模別DIでは、前年同期比でみて20人以上50人未満と50人以上100人未満がマイナス値を減少させているが、20人未満と100人以上がそれぞれ 13、 10と2ケタのマイナスに転じている。

それでは、次期10～12月期の経常利益の見通しはどうか。

全業種・前年同期比DIでみると、今期の 7が 1にまで改善される見込みである。

業種別にみると、前年同期比で製造業が14と2ケタ台になるほか、流通・商業、サービス業も大きくマイナス値を縮小する。ただし、ここでも建設業は今期より悪化し 28と30台のマイナスに迫る状況が見込まれている。

地域別では、前年同期比で中国・四国が 4から一挙に12へと上昇、関東も1とマイナスを脱し、北海道・東北、近畿もマイナス幅を縮小させる。このうち北海道・東北はいまだ 12と2ケタ台のマイナスが残る。もっとも九州・沖縄はマイナス幅が拡大する見込み。

企業規模別では、前年同期比で、10～12月期は20人未満を除き、マイナスがプラスに転ずる。そのうちでも50人以上100人未満が4で、他よりプラス値が大きい。また20人未満は 8で、4～6月期よりマイナス幅を縮める見通しである。

業種別・地域別・企業階層別の経常利益の回復度見込みには、依然大きなバラつきがある。

〔Ⅱ〕金融・物価

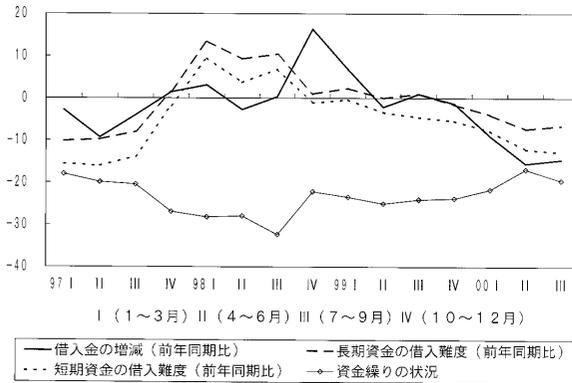
〔金融の動向〕

ゼロ金利政策解除映し、借入金利が上昇に転じる

資金繰りDI（「余裕」または「やや余裕」と答えた企業の割合から「窮屈」または「やや窮屈」と答えた企業の割合を差し引いたもの）は前回（4～6月期）の調査結果から3ポイント悪化し 20となった。2000年に入りわずかながら改善を示してきた資金繰りが再び悪化に転じたことになる。「借入難度」や「手形期間」に関するDIにさしたる変化がないことから、これはむしろ企業活動の回復を反映したものと考えることもできるが、いわゆる「ゼロ金利政策」解除にともなう金利負担増への懸念も含めて、今後の注意を促すものとして捉えておくべであろう。

そこでまずは、ゼロ金利政策解除の当面の影響を確認するために、借入金利DI（「上昇」 - 「低下」）から見ておくことにしよう。今回調査では、長短資金ともにマイナスが続いていたDI値がプラスに、すなわち「低下」超過から「上昇」超過へと転じており、政策転換の影響を鮮

資金状況判断DIの変化（全業種）

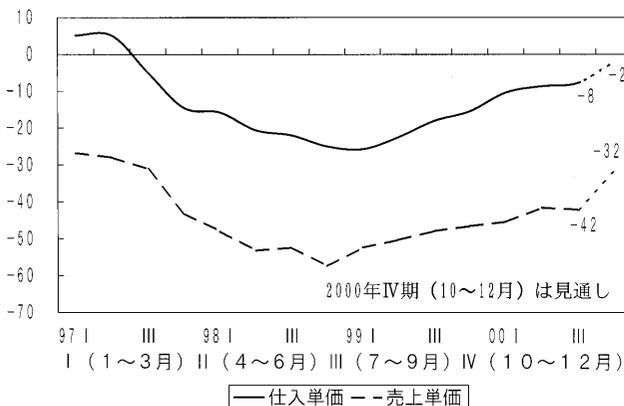


10) 短期が20（前回 6）と、長短資金とも前者の「上昇」超過幅が後者のそれを上回る結果となっている。

こうした金利動向も影響したのが、資金繰りの規模別格差は前回に比べ大幅に縮小した。「20人未満」の資金繰りが 30 28と2ポイント改善し、「100人以上」の資金繰りが 6 20と、14ポイントもの大幅な悪化となった。ちなみに業況判断DI（前年同期比）は「20人未満」では 12から 6へと6ポイントの改善だったのに対し、「100人以上」では 17から3へと20ポイントの大幅な改善を示しており、企業活動の回復が資金繰りを厳しくしたとも理解しうる。

前回報告で特記事項として取り上げた資金繰りの地域別格差も、今回は縮小する結果となった。前回調査で他地域に比べ突出した改善を示した「北陸・中部」は 3 19と、16ポイントの大幅な悪化となった。「中国・四国」は8ポイント（ 15 23）、「九州・沖縄」は12ポイント（ 16 28）とそれぞれ悪化を示した。その一方で、「関東」は9ポイント（ 25 16）、「近畿」は5ポイント（ 24 19）、「北海道・東北」4ポイント（ 19 15）とそれぞれ改善を示した。

仕入単価・売上単価DI （前年同期比、全業種）



業 26、製造業 12) から21ポイント（建設業 32、製造業 11）へと拡大した。

借入難度DI（「困難」 - 「容易」、前年同期比）は、長期資金については 7 7と横這い、短期資金については 12 13と「容易」超過幅が1ポイント拡大した。業種別（長期資金）で

明に映し出す結果となった。長期資金については前回の 9から14へ、短期資金については前回の 6から18へと、それぞれ大幅な「上昇」超過への転換である。ちなみに、「借入金利」DIの規模別動向をみてみると、相対的に規模の大きな企業に政策変更の影響が強く出ていることがわかる。「100人以上」では、長期資金が28（前回 16）、短期資金が26（前回 15）となったのに対し、「20人未満」は長期が16（前回

ただし、業種間での格差はむしろ拡大している。流通・商業の資金繰りDIは 13 20と7ポイント、建設業は 26 32と6ポイントそれぞれ悪化し、これに対し、サービス業が 26 22と4ポイント、製造業は 12 11と1ポイントそれぞれ改善した。最もDI値の良い業種から最も悪い業種を差し引いた業種間の資金繰り格差は、前回の14ポイント（建設業、サービス

見ると、製造業で「容易」超過幅が最も大きく（12）、建設業で「容易」超過幅が最も小さかった（1）。借入金の増減を示すDIは16から15へ、「減少」超過幅が1ポイント縮小した。受取手形期間DI（「短期化」-「長期化」、前期比）は、11 10と「長期化」超過幅が1ポイント縮小する結果となった。

〔物価の動向〕

仕入単価の「下降」超過幅の縮小続く

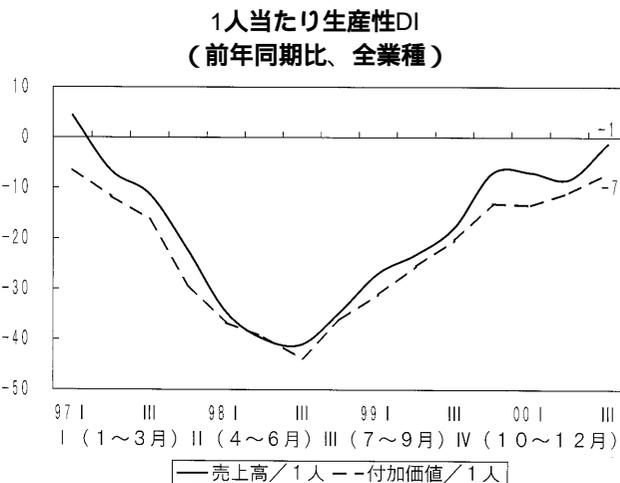
仕入単価DI（「上昇」-「下降」、前年同期比）は、前回の9から今回の8となり、1ポイント「下降」超過幅が縮小した。99年4～6月期調査以降6期連続で「下降」超過幅が縮小する結果となった。業種別では、製造業で20と「下降」超過から「上昇」超過に転じ、流通・商業で13 10と、3ポイントの「下降」超過幅の縮小が見られた。一方、建設業は15 22と7ポイント「下降」超過幅が拡大した。次期見通しについては、製造業の見通しDIが8である一方、建設業のそれは15であるなど、業種間で見通しに対する格差が出始めている。

売上単価DI（「上昇」-「下降」、前年同期比）は、前回調査と変わらず42であった。99年1～3月期調査以降続いてきた「下降」超過幅の縮小は、6期でストップした。今回の調査結果は、前回調査で指摘した「売上単価が下降を続ける一方で、仕入単価が下げ止まる」可能性を再確認する結果となった。企業収益上の観点から、今後の物価動向には大きな注意を払うべきであろう。

〔Ⅲ〕生産性・雇用

業種間でばらつく生産性の回復

業種間に大きな回復と停滞というばらつきを伴いながらも、景況感が改善されている。全業種の1人当たり売上高DI（前年同期比）（「増加」-「減少」企業割合）は、1と4～6月期の8に比べ、かなり改善した。ただしこの改善には大きな業種間格差がみられる。とくに製造業の回復は著しく、3期連続のプラスにくわえ、今期はプラス幅が12と大幅な増加を見せている。製造業の回復基調が加速しているのである。これに対して建設業は17と平成第2次不況から脱出の見通しが立っておらず、1998年にマイナス40台からマイナス30台へ、そして1999年7～9月期にマイナス10台に回復してきたが、以来上下波動を繰り返しており、依然10台のマイナス幅が続いている。つまり、建設業では減少



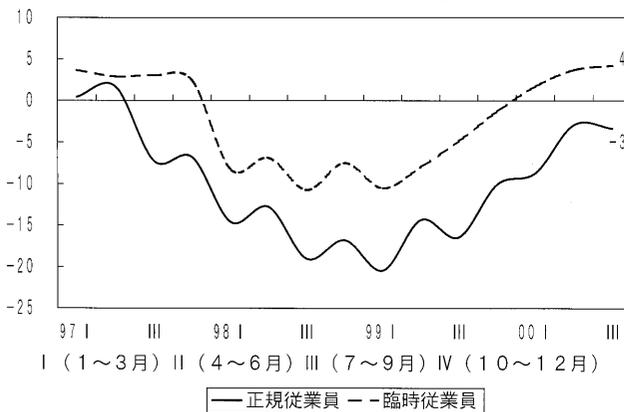
企業の割合が依然多い。流通・商業（ 5）、サービス業（ 7）は水面下にあるものの、回復基調が続いている。

また、1人当たり付加価値生産性にも同様の動きがみられる。全業種では対前年同期比の1人当たり付加価値DI（「増加」 - 「減少」）は、4~6期の 11が、今期には 7へとマイナス幅が縮小している。しかしここでも業種間の格差は大きい。すなわち建設業は 24から 25と、20台のマイナスが継続している。これに対して製造業は0から6になり、平成第2次不況から初めてプラスに転じている。流通・商業、（ 16→ 13）サービス業（ 10→ 6）においては依然水面下の穏やかな回復基調が続いているのである。

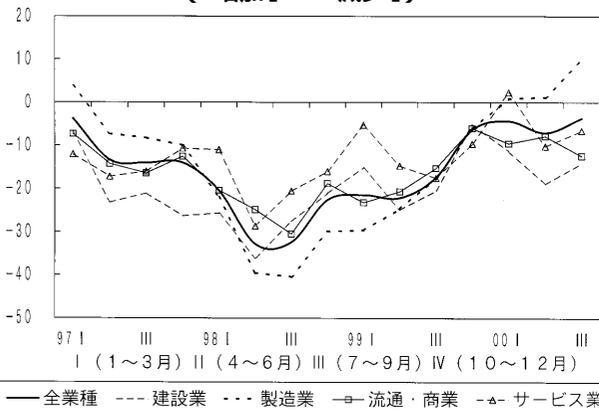
回復・不況の入りまじる雇用・所定外労働時間

正規従業員数DIは、全業種（前年同期比）で4~6月期の 3が今期も 3と横這いとなった。

従業員数DIの変化
（前年同期比、全業種）



業種別所定外労働時間DI（前年同期比）
（「増加」 - 「減少」）



1999年10~12月期の 10まで2ケタ台のマイナスであったことに比べると、回復基調に転換したといえるだろう。ここでも業種間格差が鮮明で、製造業3、サービス業2のプラスに対して、建設業、流通・商業ではそれぞれ 11、9とマイナスである。なお流通・商業は、前期の 2が今期には大きなマイナスとなり、不安定な動きをみせている。

臨時・パート・アルバイト数DIは回復基調を続け、全業種（前年同期比）で4と3期連続のプラスとなり、回復は正規従業員より顕著となった。ただし、建設業ではこの不安定従業者層においても前期の 14より改善したとはいえ、今期が 10と依然2ケタ台のマイナスとなり、雇用面も不況色が強くあらわれている。

また所定外労働時間DI（「増加」 - 「減少」）は全業種（前年同期比）で4である。これも上下波動を描き、不安定さはあるが、前期の 7より3ポイントの回復である。ただし所定外労働時間の動向も業種間の格差が大きく、建設業、流通・商業とサービス業はそれぞれ 14、12、7の大幅なマイナスに対し、製造業が0と改善が顕著である。

なお、人手の過不足感DI（「過剰」 - 「不足」）は全業種で1のプラスで、4~6月期の9より過

剩感の緩和がみられる。これは建設業と流通・商業の過剩感と製造業、サービス業の不足感による業種間格差の反映でもある。

〔Ⅳ〕設備投資

設備投資の回復もなお慎重が持続

経済企画庁による2000年9月発表の4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）は実質で前期比1.0%増、年率換算では4.2%増加し、2四半期連続のプラス成長になった。その中身は個人消費と公共投資の伸びが設備投資の

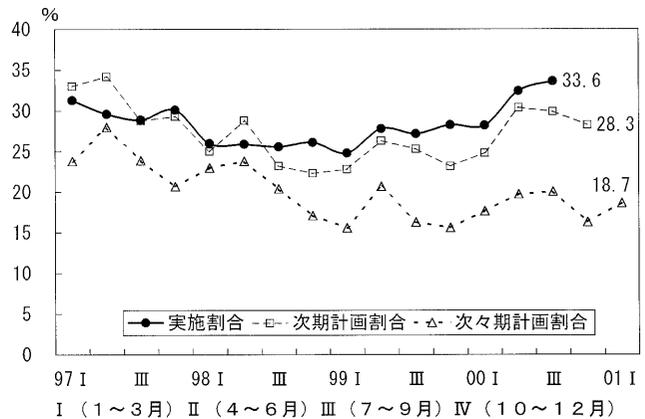
落ち込みを補う格好となっている。設備投資の減少は1～3月期の設備投資がコンピュータ2000年問題や大規模小売店舗立地法といった特殊要因により大幅増になったことが影響したが、7～9月期以降はIT関連を主体とする設備投資主導の回復となる見方が多い。

同じく10月に発表された9月調査の日銀短観によれば、2000年度の設備投資計画は全体で前年度比1.5%増であるが、大企業のそれが6.0%増に対して中小企業のそれが6.6%減であった。このような中小企業の設備投資の遅れが景気回復に対して懸念されている。

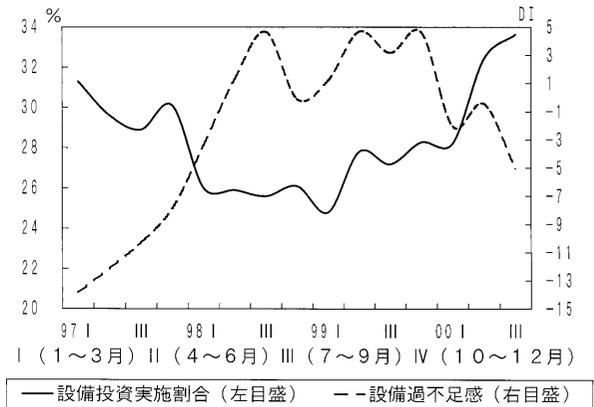
ところで、前回本欄で、①「設備投資は3割台を確保すると予想されるものの、今後の設備投資が今期に示されたような上昇があるとは考えがたい」と予想し、また、②「実施割合の上昇と設備過不足感の下降が明確化しているとは判断できない」と指摘した。今回の調査結果は、①については、今期の設備投資実施割合は33.6%であり、その上昇は1.2%（32.4%→33.6%）であったから、予想通りとなった。②については、設備過不足感DIが5ポイント（0→5）下降し、設備投資実施割合が上記の上昇となって、予想とは異なった。

こうした結果から判断すれば、回答企業は設備投資をやや高めの水準に実施し、一般の中小企業と比較して積極的な投資行動を展開しているといえる。しかしながら、次期計画割合は低下傾向（29.9%→28.3%）にあり、次々期計画割合は相変わらず低位のまま（16.3%→18.7%）

設備投資の実施割合・計画割合（全業種）



設備投資実施割合(%)と設備過不足感DI(「過剰」-「不足」)



であるから、力強さに欠けていると判断せざるを得ない。

設備投資目的における「置換え・更新」の増加

さて、設備投資の慎重さを裏付けるのは、前回からの新規調査項目の設備投資目的において、今期実施においても、次期計画においても、「置換え・更新」が目だって増加していることである。今期の実施割合（全業種）についてみると、「能力増強」（33.2% 34.1%）、「合理化・省力化」（34.3% 30.9%）が中心で、「研究開発」（3.8% 5.4%）は少ないことは変わらないが、「置換え・更新」が5.3%（21.2% 26.5%）増加し、「新製品・製品高度化」が2.9%（17.1% 14.2%）減少しているのである。2期の変化に過ぎないから、判断には注意が必要であるが、回答企業は設備投資に前向きであるものの、なお慎重に実施しているといえる。

長期資金借入金利DI（前年同期比）が前回に比べて上昇気配であるものの、売上高DI（前年同期比）がプラスに転じ、採算水準DI（前年同期比）が次期見通しにおいてプラスに接近し、長期資金借入金難度DI（前年同期比）も「容易」にあり、設備投資環境が悪化の方向にあるとは必ずしもいえない。その意味で、今回の設備投資は回復傾向と慎重さの双方を滲ませている。

〔V〕業種別動向

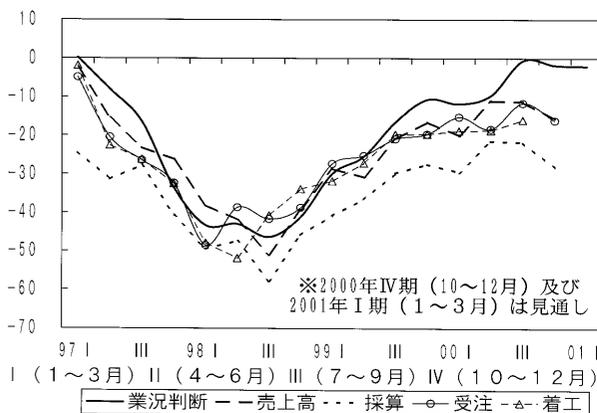
(a) 建設業

改善したが依然低迷状態を脱せず、全産業の改善傾向を薄める建設業

建設業の全体的業況判断DIは、前期比で17ポイント改善して 4へ、また前年同期比で2期続けて好転し 18 11へと7ポイント改善した。だが1年前に比較してすべての指標で、依然悪化が好転を上回りマイナスの厳しい状況が続いている。

主な前年同期比DIの指標についてみると、受注、着工でDIのマイナス幅が縮小し、持ち直した。すなわち、受注が 18 12、着工が 19 16となった。他方、売上は 11、採算は 22と前期の水準を維持した。

建設業の各種DIの推移



そのほか、一つに今後の見通しについては、採算の 28をはじめ全体的業況判断 20、売上・受注各 16など、いずれの指標もマイナス幅を拡大すると予想されており、業況低迷を脱すると考えるのは依然難しい。

こうしたなか第二に、他の業種と建設業の乖離（全産業DI - 建設業DI）が目立ち始め、前年同期比の全体的業況判断DIについて1999年10～12月期3ポイント、2000年の1～3月期8ポイント、

4～6月期8ポイントから7～9月期には10ポイントとなった。これは96年1～3月期以来の大幅な乖離で、全産業の改善傾向を建設業が薄める役割を強めていることを示している。なお他の乖離の目立つ指標としては、採算水準DI、1人当たり売上高DI、1人当たり付加価値DIなどでいずれも15ポイント以上の格差になっている。他産業では業況が改善していく過程で、建設業が他産業にひきずられて改善するのか、逆に建設業一人負けの状況が強まるのか、予断を許さない。後者だとすれば、建設業の産業レベルの構造改革が不可避であることになるのかもしれない。

第三に、今期の位置を過去2年間の同じ時期のなかで比較してみると、98年7～9月期は業況のボトムの時期にあっており、いずれの指標も1年後には改善したが、特に全体の業況判断DI、売上高DI、1人当たり売上高DI、などで目立って改善した。これに対し99年7～9月期から今期にかけては、業況水準DIで大幅な改善がみられたが、他は10ポイント未満の小幅な改善に止まっている。そして採算水準DIや資金繰りDI、設備の過不足感DIなどでは2年間を通じてみても改善幅はわずかである。したがって今期は過去2年間の中で部分的な指標の好転はあっても、最悪の時期と大差ない状況を少なからずかかえたままでの改善であるともみざるを得ない。

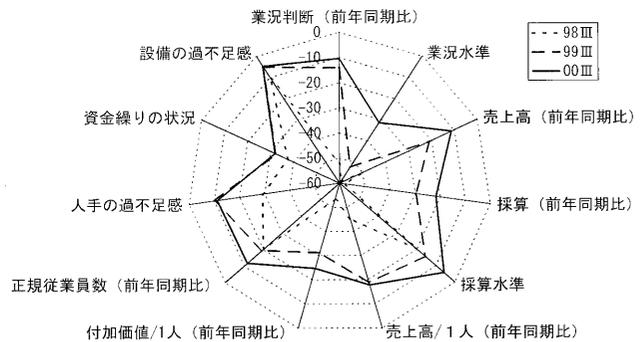
「地域全体が死に体、工事専門の会社は打つ手なし」（北海道・電気設備工事業）「先行き良くなるとは思えないという考えでやる気を失いました」（東京・住宅工務店）という声も聞こえてくるが、同時にねばり強い必死の対応も続いている。経営上の力点をみると、相変わらず「新規受注の確保」が76.4%で中心だが、今期目立って上昇したのは「付加価値の増大」44.9%（プラス7.5ポイント）「財政体質の強化」32.0%（プラス6.1ポイント）「情報力の強化」26.4%（プラス4.0ポイント）などとなっている。

(b) 製造業

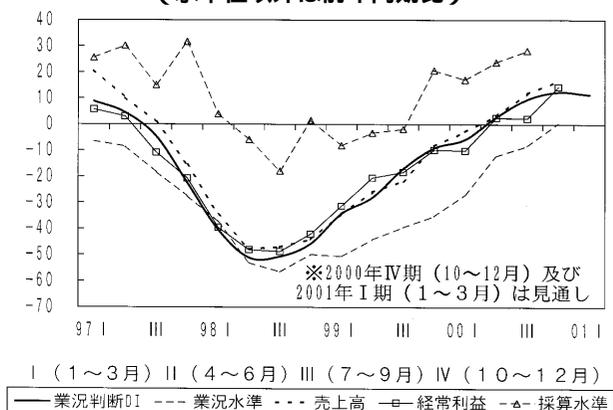
回復軌道をつかみはじめた製造業

製造業の業況判断DI（「好転」 - 「悪化」）指標（3 10）は、前期（4～6月期）にプラスに転じた後、今期はさらに大幅な改善傾向を示した。この数値は前期の次期見通しの4を大きく上回っている。10～12月期の予測も12であり、傾向として製造業は全体として景気の離陸期に入りつつある。また業況判断DIの内訳をみると、「好転」

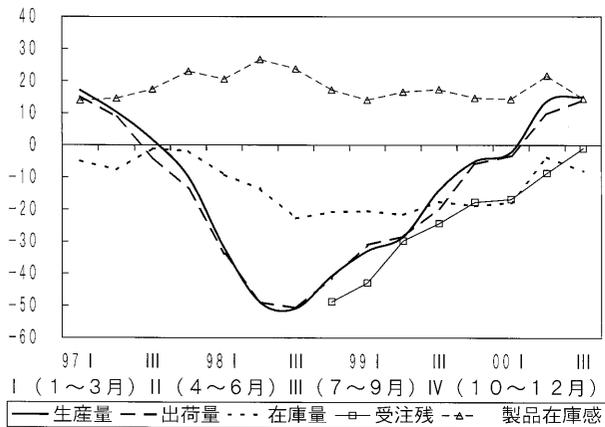
建設業の2年前、1年前の同期と今期の業況DI



製造業の各種DIの変化
(水準値以外は前年同期比)



製造業の生産状況判断DI（前年同期比）



(36.5%)が「横ばい」と並んで「悪化」(26.9%)を凌駕したことは注目される。売上高DI(3 12)も急激に改善し、採算DI(「好転」-「悪化」)は2期連続プラスを維持しており、次期見通し(2 14)ではきわめて強気な判断が示されている。採算水準DI(「黒字」-「赤字」)は4期連続プラスを保っている。

ただし、これを業種別に見るとITや新素材関連およびアジアでの景気回復

に関する機械、金属、情報分野では明るい傾向が共通して確認されるが、内需の生活必需品関連の衣食住分野では依然としてマイナスの業況判断が続いている。とくに売上高、経常利益、採算水準のDI指標は完全な二極化を示している。すなわち、国民経済全体が新たな景気高揚局面への糸口をつかみはじめたとは言い難く、業種別・企業別に不均等な展開を伴いつつ、製造業のリーディング業種が景気を先導しはじめたと評価するのが妥当であろう。

守りの経営から攻めの経営に転じはじめた同友会企業

生産量(14 15)と出荷量(10 14)のDIは2期続けてプラスを維持し、右肩下がり基調に歯止めがかかり、新たな成長軌道への移行がうかがえる。ただし、この傾向は上述のように内需の生活必需品関連業種では貢献しておらず、生産減・出荷減に喘いでいる企業の比重が相対的に高い。在庫量DI(4 8)は、最近の業種間不均等発展を反映し、不況の続く繊維で大きく減らしたのに対して(11 36)、鉄鋼・金属ではプラスに転じ、機械も在庫の積み増し(18 10)が進んだ。受注残DI(9 1)は、全体的には改善基調にあるが、食料品、木材、繊維、印刷では一進一退が続いている。なお、製品在庫に関して好調業種である鉄鋼、金属、機械では過剰感が高まっており、アメリカ・アジア市況と国内IT市場の先行き次第では、踊り場にさしかかることが懸念される。製造業の経営上の力点では人件費の節約が1ケタへと比重を落とし、機械化の促進と社員教育の比重の伸びが注目され、新たな企業ドメインを構築し攻めの経営に入りつつある会員企業が増えてきたと推定される。製造業は国際化・非系列取引・下請再編・価格破壊といった構造転換での選別が一段落した中での最終的な生存競争の局面にあり、同友会型企業の真価が問われている。

(c) 流通・商業

各種の指標では好転傾向を示すものの、今後不安を残す

流通・商業の業況判断DI(「好転」-「悪化」、前年同期比)は、4~6月期の 19から 7となり、マイナスが3期ぶりに1ケタ台となった。とはいえ、昨年の場合も、今期と同様の傾向を示していたことに注目する必要がある。また、次期(10~12月期)が 6とマイナス幅をやや

縮めており、この先薄明かりが見えはじめたかのようである。今期は、夏場の業況が幾分好転したが、依然水面下にあり、先行きにまだ不安が残る状態にあることがうかがわれる結果となっている。

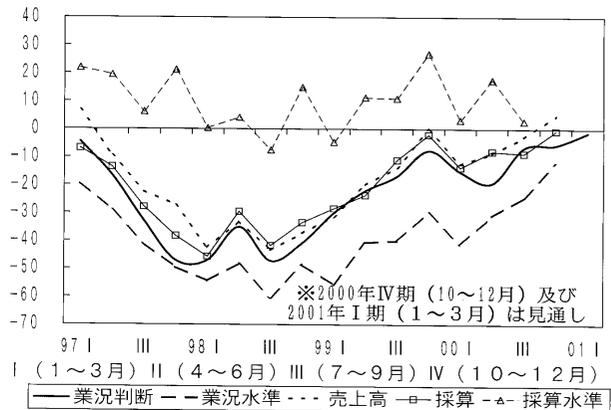
個人消費は、失業率が幾分落ち着きを見せたものの、収入面での不安定さは解消せず、財布のヒモが依然ゆるんでいない状態にある。また、消費の二極分化が顕著になりつつあることも注目しておいてよい。比較的高額なものが売れ始めている反面、低価格品の人気も依然として衰えていない。したがって、販売面ではよりきめ細かな対応が望まれる。

業況水準DIは、24（前回 31）と回復傾向にあり、次期見通しも12となっている。売上高DI（前年同期比）でみると、3（前回 9）と、ここでも幾分回復の様相を示している。次期見通しも5となり、10～12月期にこれが実現すれば、97年1～3月期以来のプラスとなる。このように、今後の回復に対する期待感の強さがここにも表れている。とはいえ、採算DIは横這いであり、採算水準DIも前回から15ポイントダウンしている。しかも、他方では、原油価格の高止まりが指摘され、これから冬場にかけて、電気代などの公共料金、灯油の値上げや株価の下落が予想されるなど、不安材料がないわけではなく、エンジンをフル回転させなければ息切れ状態に陥りかねないことになる。売上・客単価DI（前年同期比）でも、45（前回 40）と昨年同様に状態を悪化させている。秋から冬場にかけての衣料品売上げが伸び悩むなど、他の分野でも売上回復にはさらなる努力が必要といえる。

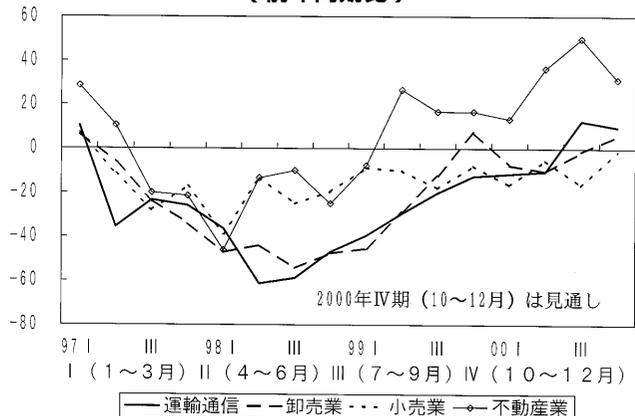
業種別には業況に寒暖の差が目立つが、状況は芳しさに欠ける

流通・商業の各業種別にみた業況判断DIは、運輸通信業が0（前回 32、次期見通し0）、不動産業は44（前回17、次期17）である。これに対して、卸売業は6（前回 20、次期 7）、小売業が17（前回 17、次期 9）となっはいるものの、力強さに欠ける。しかも、飲食業は、27（前回 30）と2ケタのマイナスが続いている。これを売上高DIでみると、小売業を除いて、いずれも上昇基調を示している。そして、次期見通しでも小売業と飲食業を除いて、プラ

流通・商業の各種DI
（水準値以外は前年同期比）



流通・商業の業種細目別売上高DI
（前年同期比）

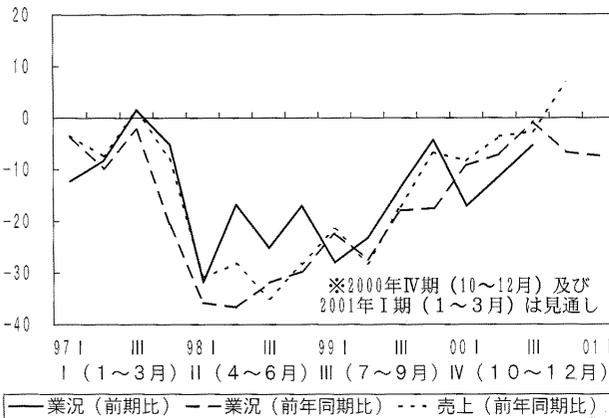


スとなる。しかしながら、業況水準DIをみると、プラス値の不動産業(62)は別として、どの業種もマイナス幅は20~40を記録しており、この面で見ると、さほど芳しい状況にあるとはいえない。日銀短観に示されるように、中小企業非製造業は、なお厳しい状況のただ中にある。

(d) サ - ビス業

業況は上向いているが、経営者は慎重な構え 業況改善を確実にする手が打たれ始めた

サービス業の7~9月期業況判断DIは前年同期比で 1、前期比が 5と前回調査のそれぞれ 7、 11に比べ大きく改善をみている。とくに前年同期比の業況判断DIは99年4~6月期の 27から5期連続の改善が続き、もう少し



で水面上に出られるという期待を抱かせるところまで来ている。また、業況水準DIも前回調査の 26に比べ、今回は9ポイント改善の 17となり、次期見通しでは 1と水面に出る一歩手前にある。さらに売上高DI(前年同期比)も 3となって、ここしばらくのDI値上向き傾向は明らかに持続している。前期比の売上高DIは、2000年1~3月期の 18、4~6月期の 10から大きく改

善し、今期は0となった。

業況判断DIは大きく改善されているものの、その内訳にみられる特徴に注目すべきである。たとえば、景気好転の力強さが感じられない。というのは、前年同期比の業況判断DI改善は「好転」が急増したからではなく、「悪化」が前回の35.2%から今回の29.8%へと減少した結果だからである。「悪くはなくなって来たが、良いわけではない」というのが実情の業況に対して経営者は慎重に構え、経営上力点にみられる「付加価値の増大」(11.3%増)「財務体質の強化」(7.4%増)など、業況を後戻りさせないための手を打ち始めた。

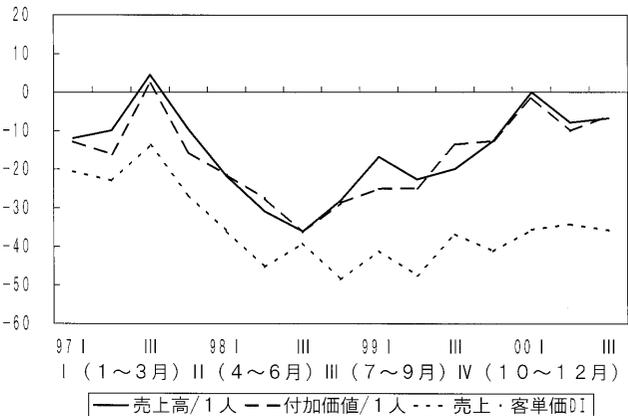
業況改善への期待と不安が交錯する中で、経営者は経営努力の成果が実るのを待っている

業況改善とは対照的に、効率性での改善は遅れている。前年同期比の経常利益DIは今期 16と、前回調査の 8を大きく下回った。内訳をみると、「好転」が25.7%から19.2%へと6.5ポイント減少した反面、「悪化」は33.8%から34.9%への上昇となっている。業況判断の好転にもかかわらず、経常利益が不安含みだという相反する結果になった。1人当たり売上高DI(「増加」-「減少」)をみると、前年同期比では前回調査が 8、今回が 7であり、1~3月期の0に比べて低迷が続く。また、前年同期比の1人当り付加価値DIも、1~3月期の 1に比べて前回は 10、今回が 6と、同じように低迷している。前年同期比の売上・客単価DIも同じく 36、34、 36となっている。効率面では改善の兆しが一向にみえない。

業況改善の足元が不安だということだろうか。むしろ、新規投資など経営努力がまだ成果を

生むに至らず、したがって経営者は業況を積極的にみても、反面、足元の経営には厳しい目を向けている、と考えるべきだろう。自由回答でも「情報関連設備機器の導入を積極的に行っている」、「新規事業を立ち上げた」、「新規受注確保のための営業所新設」など新規投資への言及は目立つ。ISO9001取得へのチャレンジも新規事業への布石という面がある。「新規客の獲得の結果、新規も増えたがリスクも増えた」というのが、今期サービス業の業況を表現するのにもっとも実感がこもった言葉になるう。

サービス業生産高DI
(前年同期比)



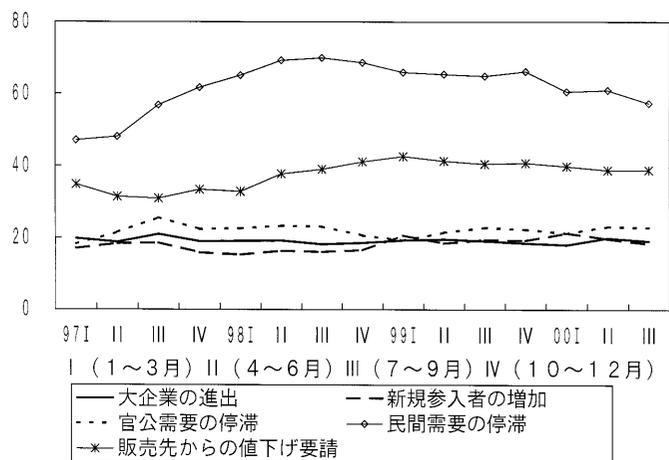
〔 〕 経営上の問題点

民間需要の停滞感が和らいだが、業種別地域別規模別に二極化が進んでいる

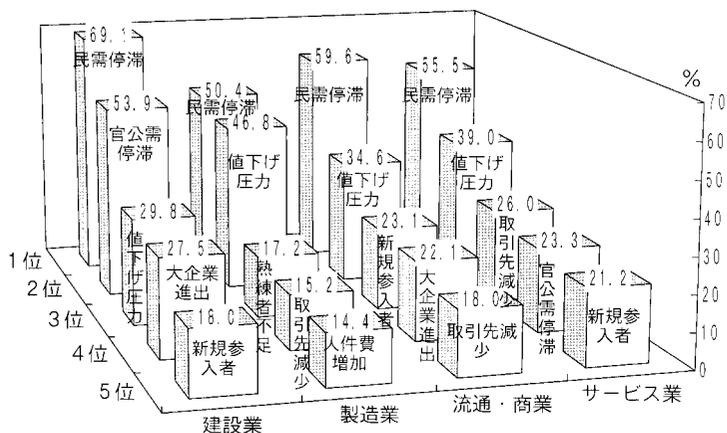
今期(7~9月期)の経営上の問題点(複数回答)の上位5位は、「民間需要の停滞」(57.4%)、「販売先からの値下げ要請」(38.8%)、「官公需要の停滞」(22.9%)、「大企業の進出による競争の激化」(19.2%)、「新規参入者の増加」(18.4%)と順位は前期(4~6月期)と同様であった。しかし回答割合は、横ばいの「販売先からの値下げ要請」を除いた4項目で低下している。前期比回答割合が増大しているのは第8位「管理費等間接経費の増加」(11.3% 12.2%)、第9位「熟練技術者の確保難」(9.1% 11.0%)、第10位「事業資金の借入難」(8.6% 9.5%)などである。

第1位の「民間需要の停滞」は、前期の61.0%から57.4%へと3.6%停滞感を緩和させた。「民間需要の停滞」は98年4~6月期69.3%、7~9月期70.0%と最悪を記録したあと反転したが、99年の1年間は60%台後半と高止まり状態で推移してきた。それが2000年になると前半期が60~61%と低下し、今期はさらに停

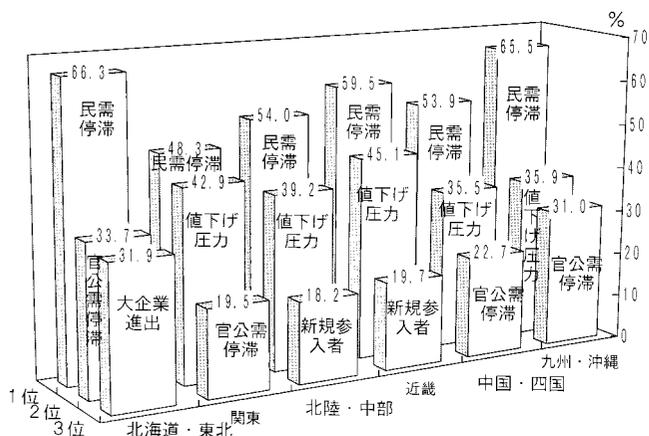
経営上の問題点の推移
(複数回答)



業種別経営上の問題点
2000年7～9月期（複数回答）



地域別経営上の問題点
2000年7～9月期（複数回答）



滞感の割合を緩和させて97年の7～9月期の水準までに戻したことになる。

ここにきて「民間需要の停滞」の緩和感がはっきりしてきたが、それは業種的には製造業の割合が56.2%から50.4%へと大きく緩和したこと及び建設業が74.4%から69.1%になったことによるのであって、業種間の温度差は大きい。それは地域別にもあらわれており、関東は48.3%と5割を割ったが、北海道・東北(66.3%)、九州・沖縄(65.5%)はいまだ60%台後半である。企業規模別にも20人以上50人未満が49.7%であるのに対して20人未満が61.9%、100人以上が60.5%と両極に分かれる。業種的にも地域的にも規模的にも二極化を伴いながら全体として「民間需要の停滞」が緩和しているのである。

第2位の「販売先からの値下げ要請」も、99年1～3月期に過去

最悪の42.6%を記録したあと、緩やかに好転に向かって推移してきたが、2000年になってからは1～3月期39.8%、4～6月期及び今期が38.8%と横ばい状態になっている。それを業種別にみると製造業が46.8%だが建設業が29.8%となっている。注目すべきことは「民間需要の停滞」の割合が低い製造業は「値下げ要請」比率が高く、「民間需要の停滞」の割合の高い建設業では「値下げ要請」比率が低くなっていることである。こうした傾向は地域別、規模別にも当てはまり、「民間需要の停滞」と「販売先からの値下げ要請」は逆の相関関係にあることが明らかである。第3位の「官公需要の停滞」は23.2%から22.9%へ微減、第4位の「大企業の進出による競争の激化」も20.0%から19.2%へ微減、同様に第5位の「新規参入者の増加」も19.8%から18.4%へと比率を1.4ポイント下げている。

今期特徴的なことは、「民間需要の停滞」感が一段と緩和するとともに、「官公需要の停滞」感もわずかながら改善したことである。ただし、「民間需要の停滞」感の緩和は定着してきたが、「官公需要の停滞」感は98年以降22%前後で推移しており、緩和感が明確になったわけではない。

「官公需要の停滞」は建設業（53.9%）、北海道・東北（33.7%）、九州・沖縄（31.0%）の停滞感が高いまま継続している。他方で製造業は「民間需要の停滞」だけでなく「官公需要の停滞」の比率も小さい。このように今期は需要の停滞は全業種をならずと緩和しているものの、業種別、地域別、規模別にみるならば、良くなっているところと依然悪いままのところと共存しているのである。こうした両極化が緩和感の中で進んでいるのである。

もう一つは今期微減したが、大企業の参入と新規参入者の増加とが高水準で依然として続いていることである。このように厳しい企業間競争が継続しているわけであるが、これらが景況を改善に向かわせると同時に景況の先行きを不安定にさせてもいるとみなければならぬだろう。

〔 〕 経営上の力点

財務と人材の充実で社内体質を強化、「情報力強化」もアップ

次期（2000年10～12月期）の経営上の力点（3項目の複数回答）の上位5位は、全業種で、①「新規受注（顧客）の確保」（64.9%）、②「付加価値の増大」（44.9%）、③「社員教育」（29.9%）、④「財務体質の強化」（29.8%）、⑤「情報力強化」（20.4%）となった。前期と比較すると、第1位から4位の順位は変わらず、前期第5位の「人件費以外の経費節減」が同第6位の「情報力強化」と順位が入れ替わった。また、第1位の「新規受注（顧客）の確保」は、前期より3.7ポイント比率を低めたが、第2位「付加価値の増大」4.5ポイント増、第3位「社員教育」3.0ポイント増、第4位「財務体質の強化」4.3ポイント増と前期より比率を高めている。これは、外に向けては仕事確保に最大限の力を入れるが、財務と人材の充実という内的基盤強化のウエイトを高め、安定経営をめざしていることがうかがえる。「情報力強化」は、情勢を早くつかみ、適切な判断をすばやく下していくためには欠かせない経営機能であり、そのことの重要性が一層高まってきている。

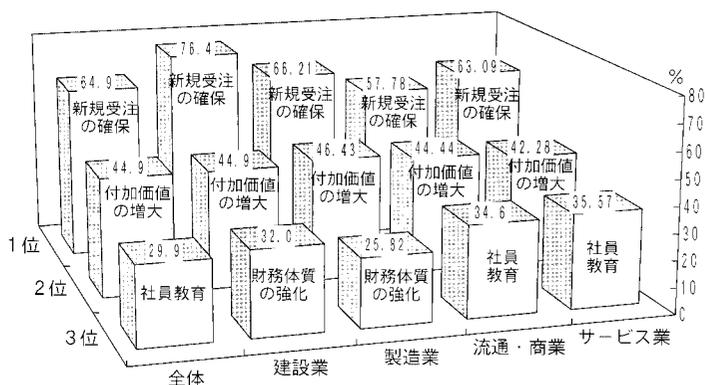
前期と比較すると、第1位から4位の順位は変わらず、前期第5位の「人件費以外の経費節減」が同第6位の「情報力強化」と順位が入れ替わった。また、第1位の「新規受注（顧客）の確保」は、前期より3.7ポイント比率を低めたが、第2位「付加価値の増大」4.5ポイント増、第3位「社員教育」3.0ポイント増、第4位「財務体質の強化」4.3ポイント増と前期より比率を高めている。これは、外に向けては仕事確保に最大限の力を入れるが、財務と人材の充実という内的基盤強化のウエイトを高め、安定経営をめざしていることがうかがえる。「情報力強化」は、情勢を早くつかみ、適切な判断をすばやく下していくためには欠かせない経営機能であり、そのことの重要性が一層高まってきている。

これは、外に向けては仕事確保に最大限の力を入れるが、財務と人材の充実という内的基盤強化のウエイトを高め、安定経営をめざしていることがうかがえる。「情報力強化」は、情勢を早くつかみ、適切な判断をすばやく下していくためには欠かせない経営機能であり、そのことの重要性が一層高まってきている。

以下の順位では、第6位「人件費以外の経費節減」（19.7%）、第7位「新規事業の展開」（19.0%）となった。「新規事業の展開」が前期より1.0ポイント減となったとはいえ、前期調査から急浮上してきており、本業以外の新しい事業の軸づくりに真剣に取り組み、生き残るための挑戦が不断に継続されていることが読み取れる。

以上、企業の経営上の力点は、営業努力に最重点をおき、高付加価値経営とするため、人材

経営上の力点
2000年10～12月期（複数回答）



育成、財務体質の改善に工夫を重ねながら、情報の収集に努め、新規事業の展開を試みながら経営の安定的発展に力を入れているということができよう。

建設、個人消費きびしさ変わらず、食中毒事件で警戒感高まる食品業界

次に記述部分をみると、景況にやや落ち着いた感はあるものの見通しは依然として厳しい。特に建設業、建設関連には明るさは見えない。「大手ゼネコン相手の取引は、もはや下請け業者が生活費すら得られない赤字経営を強いられるまでに、追い込まれているのが現実の姿であり、同業者倒産が相次いでいます」(愛媛、建設現場金物販売・金属工業業)。個人消費の動きも鈍い。「景気回復との世情であるが、流通業者はまだ冬の時代」(京都、酒類販売業)。「一番困っていることは消費者が不況のために財布の口を引き締めていること。美容院も客が少なく悩みの種である」(京都、美容材料卸売業)との声強い。

雪印乳業食中毒事件や食品への異物混入事件の多発は、食品業界に一挙に警戒感を高めることになった。衛生管理とお客への信頼回復に努力する記述が多かったのも今回の特色である。「食品衛生管理施設設備改善、従業員HACCP(ハサップ)教育指導を強化、異物混入事故対策の実施」(北海道、製菓製パン製造販売)、「事故の未然防止」(愛知、食品原料卸売)、「工場内の衛生面と害虫等の対策、及び製造工程(マニュアル)の再検討」(京都、焼き菓子製造)、「食品メーカーにとって、今年は雪印の影響により大変難しい年です。よって、衛生管理の徹底をしないといけないと考えています」(香川、麺類製造業)。安全、安心な商品を届けることは食品業界の社会的使命であり、利潤最優先で経営の基本理念を逸脱した大手食品メーカーの不祥事は他山の石としなければいけない。

また、熱海や伊豆半島では三宅島噴火による「伊豆諸島」の言葉に影響されて観光客減のマイナス現象が現れている(静岡、旅館業)。

IT関連投資が活発化、情報インフラ整備で競争力をつける

現在の景気を向上させる要因としてIT関連投資の活発化が指摘されている。今回の調査でもかつてなくITに関する記述が目立った。半導体関連製造業では、「増産計画に伴い、設備投資を行い能力アップ、合理化をはかった。人材確保(正社員、臨時共に)を行い受注量の増加に対応した」(山梨、半導体・装置部品製造)であるとか「IT革命の前途については楽観できませんが、半導体の設備投資は急速に立ち上がっています。しかも、発注方式が一括発注(設計、電材、機械、装置にいたるまで)の話が多く、受注受皿の体制作り努力しています。今後は中小企業同士の本格的ネットワーク作りが必要になります」(東京、システム制御装置・電子制御機器製造)と活況を伝えている。

注目すべきことは、流通・商業分野で自社の情報発信・収集能力を高め、顧客管理・在庫管理システムの合理化によって競争力を強化しようとしていることである。「IT投資による営業力の強化」(北海道、電材卸売業)、「IT対応による情報力強化によって、売上げの増加と人件費の効率化をはかる」(東京、内装材卸売)、「ITインフラ・ネットワーク投資を加速度的に進めている。得意先の要望に応えられる体制、人づくりをめざす」(三重、段ボール加工販売)、「IT化の

推進により、情報の共有化、データベースの蓄積による販売戦略のツール、社内LANによる情報交流等、他社との差別化は情報化の徹底推進」(石川、事務用品・OA機器販売)。進展するIT化をツールとして取り込み、社内体制強化のために積極活用することが業種を問わず進展している。

ただし、IT関連の設備投資の行方には慎重論もある。「現在は、IT関連の設備投資に支えられ好調に推移しているが、これがいつまで続くのか、落ち込むと早いだけに、落ち込んだ時の対応作業に入っている。また、IT関連機械産業がいつまで日本に残れるのか、その変化によって我々の対応も変わってくる。電子取引の増加により、その設備資金が大幅に増え負担になりつつある」(富山、精密機器部品販売)。この指摘も重視すべきであろう。

絶えざる新規顧客の拡大、新分野進出は体力と気力が必要

経営上の力点は何といても営業力を強化し、市場の拡大につとめることである。「弊社は食品問屋が本業ですので、総合食品展示会を9月に開催して新規得意先に取り扱商品の紹介と商談を行っている。毎月得意先件数を10%位増やしていくよう努力している」(岐阜、食品卸売業及び食品製造)。絶えざる新規顧客の拡大である。「2年前から新設した、リフォーム、太陽光発電システムがやっと実績を上げてきた。計画を立てても会社に貢献してくれるまでには、時間がかかるので根気よく気長に見守ってやる必要があります」(高知、各種建築工事業)。まさにその通りで、新分野進出には成果が上がるまで辛抱する体力と気力が必要。「昨年、福岡、北九州に拠点を設け、今年は山口に進出。下期(10月)は熊本へ支店を出し、社員数の増加を事業ドメインの拡大で補い、売上げ、利益増につなげていく計画です」(宮崎、ソフトウェア開発販売)。このように勢いの良い事例も出てきている。

増加傾向のISO14001への挑戦、中小企業は「人」につきる

今回の調査では、ISO14001の取得をめざす記述がかつてなく多かった。自動車專業整備業としては日本で初めて認証された(福島)を始めとして、プリント基板の実装・組立業(東京)、病院(岡山)、機械機具・工具加工販売(福岡)などが取得をめざしており、企業の環境問題への対応が競争条件となっていることをうかがわせる。

ISOシリーズへの挑戦、社内でのIT化対応にしても、その帰すうを決するのは、人的資源の蓄積と活用にかかっている。「若手社員の質の向上のため、『定例モラル会』を毎月1回開催、経営指針の徹底とモラル(士気)の向上をはかっています。同友会型グループ討議の成果が出ています」(岡山、消防用設備設計施工)。「中小企業にとっては、人、物、金の内、やはり人につきると考え、8月から月1回社内塾を開き、社員教育に徹底的に力を注ぐ。人間的に魅力を持った社員集団づくりをめざす」(大阪、鉄鋼シャーリング業)。人材育成を強化し、環境変化に他社より早く、適切に立ち向かえる力を常備したいものである。

同友会景況調査報告(DOR) No.49

2000年10月31日発行(季刊)

編集・発行 **中小企業家同友会全国協議会(中同協)**
企業環境研究センター

〒112-0012 東京都文京区大塚5-40-8 天風会館5F
電話03(3943)0571(代) ファクシミリ 03(3943)0599

DOR(ドール)とはDOyukai Researchの頭文字をとったものです

定価 200円(送料別)